

## 令和4年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年4月4日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131  
 定時株主総会開催予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 令和4年5月16日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年5月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和4年2月期の連結業績（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	583,618	7.6	49,420	30.0	50,567	28.3	35,428	35.4
3年2月期	542,608	4.0	38,026	65.4	39,404	65.2	26,163	99.3

（注）包括利益 4年2月期 35,054百万円（35.2%） 3年2月期 25,926百万円（92.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年2月期	964.04	—	8.9	10.9	8.5
3年2月期	711.93	—	7.0	9.2	7.0

（参考）持分法投資損益 4年2月期 ー百万円 3年2月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	474,811	410,995	86.6	11,183.58
3年2月期	451,798	384,388	85.1	10,459.72

（参考）自己資本 4年2月期 410,995百万円 3年2月期 384,388百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年2月期	37,213	143,137	△8,460	182,427
3年2月期	46,234	△111,324	△7,362	10,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年2月期	—	100.00	—	120.00	220.00	8,084	30.9	2.2
4年2月期	—	110.00	—	130.00	240.00	8,820	24.9	2.2
5年2月期(予想)	—	120.00	—	130.00	250.00		24.7	

### 3. 令和5年2月期の連結業績予想（令和4年2月21日～令和5年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	296,385	4.1	25,598	1.0	26,070	0.9	18,263	4.8	496.95
通期	606,608	3.9	52,058	5.3	52,998	4.8	37,197	5.0	1012.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

4年2月期	36,913,299株	3年2月期	36,913,299株
4年2月期	163,431株	3年2月期	163,942株
4年2月期	36,749,975株	3年2月期	36,750,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年2月期の個別業績（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	577,989	7.7	49,485	29.5	50,375	28.7	35,302	37.3
3年2月期	536,620	4.0	38,199	62.7	39,149	66.2	25,705	138.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期	960.60	—
3年2月期	699.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	474,103	410,756	86.6	11,177.08
3年2月期	451,065	384,231	85.2	10,455.45

(参考) 自己資本 4年2月期 410,756百万円 3年2月期 384,231百万円

2. 令和5年2月期の個別業績予想（令和4年2月21日～令和5年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	293,246	3.8	26,116	0.1	18,340	3.7	499.04
通期	600,000	3.8	53,000	5.2	37,230	5.5	1013.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、令和4年4月5日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 重要な会計上の見積り	19
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表及び主な注記	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 重要な会計上の見積り	52
(7) 追加情報	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	56
(重要な後発事象)	57

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、実質GDPは2021年通年で前年比1.7%増と3年ぶりのプラス成長となりました。世界経済では、欧米諸国を中心とした防疫と経済の両立進展により世界的な供給不足が発生して資源や資材の価格が急上昇し、物価高が長期化しています。加えて、ウクライナ東部紛争が激化することで、食品やエネルギーの供給に与える影響は大きく、今後の経済の見通しは極めて不透明となっています。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①当連結会計年度の国内消費環境は、上半期は新型コロナの影響で緊急事態宣言が継続的に発出され、外出や旅行の自粛が続き、東京五輪開催も消費喚起には繋がらず、個人消費は低迷を続けました。下半期は感染者数の減少で10月から年末年始にかけて消費マインドが持ち直したものの、年明け以降はオミクロン株の拡大で感染者数が急増し、まん延防止等重点措置も発出されて、衣料品販売にとっては再び厳しい状況となりました。

②天候については、上半期の3～4月は高気温で、5～6月は梅雨入りし全国的に雨や曇りが多くなりました。

7月早々に梅雨明けしたものの、8月は冷夏となり夏のセールは不振でした。下半期は9月に気温が低下し、10～11月は朝晩の冷え込みが強まりました。12～2月は真冬の寒さと積雪が続き、冬物は実用商品を中心に好調でした。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和3年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン1stステージ『再生と進化』”とし、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物出来る店をさらに進化させ、お客様に“ワクワク”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進めました。また、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応として、EC事業ではサービス拡充と物流の効率化を進め、バースデイ事業での展開も開始しました。

#### 3) しまむら事業

①主力のしまむら事業は、ブランド力の強化として自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を拡大し、売場・販促との連動が効果を発揮しました。また、旬のトレンド商品にインフルエンサー企画、キャラクター商品等の品揃えの幅を拡大し、コーディネート提案も強化して、毎週のチラシで打ち出したことで、来店客数が増加しました。

②在庫管理では、売筋商品を短時間で追加生産して再投入する等、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを継続して効率的な在庫コントロールを行い、天候や需要の変化に適切に対応したことで値下を抑制出来ました。

③広告宣伝では、PBやJB、インフルエンサー企画の動画広告を、天候や商品の売行きに応じて機動的にSNSや動画配信サイトへ掲載するデジタル広告を拡大しました。また地域別のチラシ差替対応も効果を発揮しました。

当連結会計年度は4店舗を開設、13店舗を閉店し、店舗数は1,421店舗となりました。

また売上高は前期比6.8%増の4,401億18百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、レディースで上げた新規JBの3ブランドを、メンズやシューズ・服飾雑貨に拡大してトータルコーディネート提案が出来る商品展開とし、売場と販促も連動させたことで好調でした。新設したインテリア・生活雑貨部門は、売場と品揃えを拡大したことで大きく売上を伸ばしました。キャラクター商品では、催事売場を活用し、アウター衣料から雑貨、インテリアまでトータル展開したことで来店客数が増加しました。

当連結会計年度は4店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は314店舗となりました。

また売上高は前期比10.0%増の544億46百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、主力JBの「tete a tete(テータテート)」と「futafuta(フタフタ)」を中心に、品揃えの幅を拡大し、様々なキャラクターとのコラボ商品を開発したことで好調でした。季節商品は前倒し展開により良好に推移し、一方で、短期追加生産の拡大により値下率が低下しました。入園入学用品等のオケーション対応商品は、特設売場を工夫して売上を伸ばしました。

当連結会計年度は13店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は310店舗となりました。

また売上高は前期比10.9%増の695億5百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、アウター衣料と服飾雑貨は、新規JBの立上げや既存JBのブランディングの改善で売上を伸ばし、家ナカ需要でコスメや文具、お菓子や入浴品が好調でした。キッチン・ランチ用品では、キャラクター商品に加えて、JB「tsukuru&Lin. (ツクル&リン)」や「irokkoh (イロッコ)」の調理用品や食器が好調でした。当連結会計年度は7店舗を開設し、店舗数は102店舗となりました。また売上高は前期比13.2%増の132億70百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースはサンダルやブーツの季節商品が好調で、パンプスの売上も復調しました。メンズは取扱いを拡大したヤング向け商品が好調でした。靴とファッションが融合した新たな店舗作りのために、新規に取扱いを開始したアウター衣料と服飾雑貨は、靴とコーディネート販売したことで買上点数が増加しました。一方で店舗数の減少により売上高は前年を下回りました。当連結会計年度は1店舗を閉店し、店舗数は15店舗となりました。また売上高は前期比2.7%減の6億49百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,779億89百万円(前期比7.7%増)、営業利益494億85百万円(同29.5%増)、経常利益503億75百万円(同28.7%増)、当期純利益は353億2百万円(同37.3%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。上半期は5月にコロナウイルスの感染が急拡大して以降、台湾全域で防疫措置が実施されて売上高が大きく落ち込みました。下半期は感染者数減少と政府の消費喚起策により売上は回復傾向となったものの、記録的な暖冬とコロナ再拡大で売上高は前年を下回りました。商品展開では日本のPB・JBの取扱いを拡大し、販促ではチラシのポスティングやSNSで商品紹介の動画配信を開始したことが効果を発揮し、下半期の既存店売上高は前期比4.6%増となりました。当連結会計年度は3店舗を閉店し、店舗数は42店舗となりました。また売上高は前期比11.4%減の13億62百万NT\$ (56億28百万円) となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,836億18百万円(前期比7.6%増)、営業利益494億20百万円(同30.0%増)、経常利益505億67百万円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は354億28百万円(同35.4%増)となりました。

11) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、新型コロナウイルス変異株の収束時期が見通せないことで、引き続き一定の経済活動抑制が余儀なくされると思われれます。また、ウクライナ東部紛争の動向によっては、エネルギーや農作物の価格高騰がさらに強まり、日本経済にも大きな影響を与える懸念が高まっています。消費環境については、外出自粛の継続によるイベント需要の減退や政府による財政支援の段階的縮小、ガソリンや食品などの価格上昇による消費マインドの冷え込みが懸念されます。

小売業を取り巻く環境は、商品面では、リモートワークによるスーツ離れなどコロナ禍での生活様式の変化が定着化する一方で、トレンドファッションの再起動が徐々に進みつつあります。また、サプライチェーンにおける環境や人権問題への消費者意識の高まりから、サステナブルな商品への需要が急速に高まっています。価格面では、原材料価格や海上運賃の高騰による商品原価の上昇が続いており、販売価格の見直しが迫られる状況となっています。販売面では、インバウンド需要の回復は先行きが不透明な一方で、アパレル市場でのEC化率はコロナ禍でますます上昇傾向となっており、実店舗とECサイトのオムニチャンネル化も今後、更に進むと想定されます。

12) 経営方針

当社グループでは、持続的成長を目指し、2022年2月期から2024年2月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を上方修正し、国内売上高6,150億円、国内営業利益高533億円、国内営業利益率8.7%を2024年2月期の目標とします。中期経営計画では、基本方針を「リ・ボーン」とし、オンラインストアの拡大、商品力と販売力の強化、経費の最適化とDXの推進により業績向上を図ると共に、本業を通じてESG課題へ取り組み、全てのステークホルダーに対して価値を創造することで、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指してまいります。また、中期経営計画の2年目となる令和4年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン2ndステージ『進化と応用』”とし、再生し、進化した、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店で、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進め、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応に力を入れていきます。

①商品力の強化

各事業でPBとJBのブランド力を進化させます。PBは機能性を追求し認知度も向上させ、JBは品揃えを拡充してトレンド提案力も強化します。キャラクター商品やインフルエンサー企画などの企画商品は、データの活用で新商品の開発力を強化し、お客様の「ウォンツ」にヒットする商品作りを進めます。

②販売力の強化

動画広告などデジタル販促の多様化を進め、チラシ販促も地域やターゲット層に応じたWEBと紙の最適化を進化させます。地域対応では、気候や客層など店舗特性に合わせた品揃えや販促を拡充し、都市部へのアプローチも強化します。またタブレット端末の活用により、売場の標準化と陳列の高度化を進めます。

③基礎と基盤の強化

DXの深耕により、業務の単純化を進め、顧客管理や在庫管理の仕組みを進化させます。データ分析では対応部署を決めて分析技術を高度化します。人材育成では、再整備した教育カリキュラムで社員のステップアップを後押しする仕組みを構築します。ESG課題への取り組みは、推進チームと関連部署を拡充して対応を強化します。

④将来に向けた対応

オンラインストアは4事業での展開を拡大し、品揃えとサービスを進化させます。「靴&ファッション」の新事業としてリスタートするディパロは、そのプロトタイプ店舗（試作店舗）を出店します。都市部への出店強化に向けては、店舗開発の部署を増設し、用地取得も含めて収益性の高い新店開設を進めます。

13) 主力のしまむら事業

20代から60代の女性とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お客様が気軽に楽しく選んで頂ける品揃えと売場を更に進化させます。PBはブランディング手法の進化と売場・販促との連動で認知度向上を図り、高価格帯の商品も拡充します。JBやキャラクター商品等の企画商品は、事業全体での企画を強化して集客力向上に繋げ、SNS分析等により市場ニーズへの対応力も進化させます。販売面では、都市部対応として対策店舗を250店舗に拡大して専用の商品展開や販促を実施します。新型レイアウトでは、昨年度から進めている寝具・インテリアと子供売場への平台導入を本年度中に全店舗で完了させて、お客様の買い易さ・選び易さを更に向上させます。令和4年度も、新規出店と立地や商圈の変化に対応した店舗の再配置を行い、8店舗の開店と6店舗の閉店を予定し、年度末には1,423店舗とする予定です。

14) アベイル事業

10代から40代の男女をターゲットとするアベイル事業では、トレンドからベーシックまで幅広く旬な品揃えを提供するために、JBを中心にトレンド提案力を強化し、アウター売場で服飾雑貨とのトータルコーディネート提案も開始します。また、インテリアを中心にキャラクター商品の品揃えと売場を拡大して顧客層の拡大を図ります。

令和4年度は4店舗の開店と5店舗の閉店を予定し、年度末には313店舗とする予定です。

15) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、既存のJB・PBを拡充し、キャラクター商品等の商品企画の多様化を進め、出産・育児の専門商品や学用品等のオケーション対応商品の開発力を強化します。また、ブランドの認知度向上のために、商品の長が伝わる売場作りを推し進め、ギフト提案力も強化します。令和4年度は9店舗の開店と2店舗の閉店を予定し、年度末には317店舗とする予定です。

16) シャンブル事業

10代から60代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、アウターと雑貨でそれぞれ軸となるブランドを進化させ、売場と販促との連携も強化します。また、新規キャラクター商品の開拓も進めます。ギフト対応では、ギフト向け商品の拡充とギフト用資材の見直しで提案力を強化します。

令和4年度は13店舗の開店と2店舗の閉店を予定し、年度末には113店舗とする予定です。

17) ディバロ事業

令和3年度に20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとして、レディースのシューズとファッションの比重を高めた「靴&ファッション」の新事業としてリスタートしました。令和4年度はプロトタイプ店舗(試作店舗)の出店に向けて、靴とアウター・服飾雑貨の品揃えの完成度を上げて、靴とファッションが融合した店舗作りを進めます。

令和4年度は1店舗の開店を予定し、年度末には16店舗とする予定です。

18) EC事業

令和2年度に実店舗との相互送客を主目的とした新たな販売チャンネルとして、しまむら事業のオンラインストアを開設しました。令和3年度はバースデイ事業の展開を開始し、商品の店舗受取りも全事業での相互受取を可能にして、ローコスト運営を基本に事業規模の拡大に取り組んでいます。令和4年度はアベイルとシャンブル事業の展開を開始し、各事業で品揃えとサービスを拡充することで会員数を増やし、店舗送客の更なる拡大を図ります。

19) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。令和4年度は、日本企画のPB・JBと台湾企画のPBを軸としたブランド再構築による商品力の強化や販促の進化で客数を増加させます。また、部長職の日本人駐在者を1名増員し、組織体制も強化します。

令和4年度は1店舗の閉店を予定し、年度末には41店舗とする予定です。

以上により、令和4年度はグループ全体で35店舗の新規出店と16店舗の閉店を予定し、年度末には2,223店舗とする予定です。令和4年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高6,000億円(前期比3.8%増)、営業利益は520億円(同5.1%増)、経常利益530億円(同5.2%増)、当期純利益372億円(同5.5%増)を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高6,066億円(前期比3.9%増)、営業利益は520億円(同5.3%増)、経常利益529億円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益371億円(同5.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、230億12百万円増加し、4,748億11百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,669億41百万円、商品の増加19億86百万円、売掛金の増加18億86百万円、有価証券の減少1,440億円、差入保証金の減少19億94百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、35億95百万円減少し、638億15百万円となりました。これは主として、買掛金の増加44億円、その他の流動負債の減少52億23百万円、未払法人税等の減少22億1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、266億7百万円増加し、4,109億95百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加269億76百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ1,719億41百万円増加し、1,824億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ90億21百万円減少し、372億13百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益502億24百万円、減価償却費59億11百万円、仕入債務の増加額43億79百万円等に対し、法人税等の支払額168億84百万円、その他の流動負債の減少額24億円、たな卸資産の増加額19億49百万円、売上債権の増加額18億86百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,431億37百万円（前連結会計年度は1,113億24百万円の使用）となりました。

これは有価証券の償還による収入4,405億円、定期預金の払戻による収入160億円、差入保証金の回収による収入30億23百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,915億円、定期預金の預入による支出160億円、有形固定資産の取得による支出82億48百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ10億98百万円増加し、84億60百万円となりました。これは、配当金の支払額84億46百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年2月期	令和4年2月期
自己資本比率 (%)	85.1	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.4	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、単体の配当性向25%、DOE2.0%程度を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり130円を予定しております。従いまして、中間配当の110円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は240円となる予定です。

なお、この配当は令和4年5月13日開催予定の第69期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当予想につきましては1株当たり年間250円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

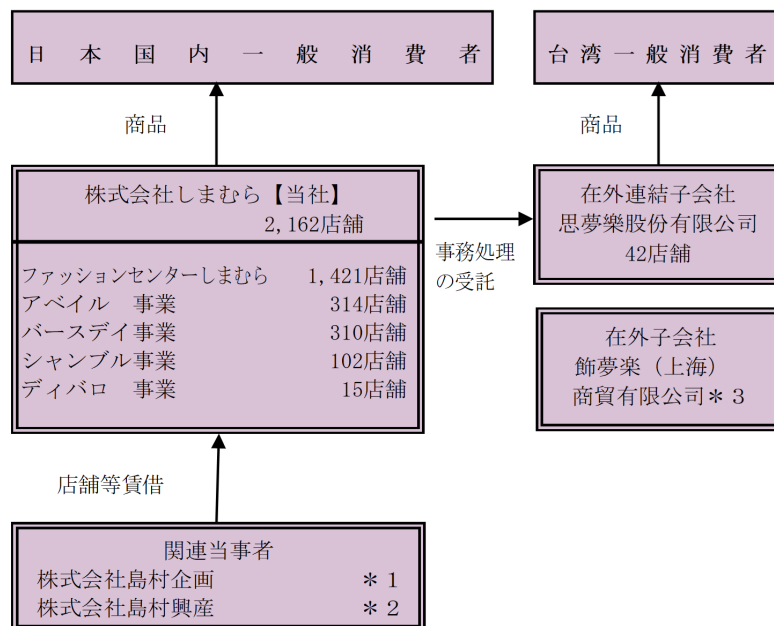
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から60代の女性とその家族をターゲットとし、最新のトレンドファッションから、家族みんなが日常生活で使用する実用衣料・寝具・インテリアまで取り扱う総合衣料品店です。「きっと見つかる、みんなワクワク。」をコンセプトに、一人ひとりのお客様に寄り添った、「毎日の暮らしが楽しくワクワクする」豊富な品揃えを、良質低価の「しまむら安心価格」で提供する事業を展開しています。
  - ・「アベイル」は10代から40代をターゲットとし、レディース・メンズ衣料とシューズ・服飾雑貨をトータルコーディネートできるヤングカジュアルの専門店です。「今を着る」をコンセプトに、幅広いテイストのファッションを、最新トレンドからベーシックまでリーズナブルに提供する事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」は出産から育児、小学校までのあらゆるシーンに対応した、幅広い商品を提供するベビー・子供用品の専門店です。バースデイにしかないオリジナル商品を衣料品から雑貨、大物育児用品まで幅広く取り扱い、こだわりをもった商品を「高感度・高品質・高機能」で提供する事業を展開しています。
  - ・「シャンブル」は10代から60代の女性をターゲットとし、「日々の暮らしに癒しと幸せをお届けする」をコンセプトとした雑貨と婦人ファッションの専門店です。雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの幅広い品揃えでライフスタイルを提案する事業を展開しています。
  - ・「ディパロ」は20代から50代の女性とその家族をターゲットとし、「足元を含めた着こなし提案の店」をコンセプトとしたファッショングッズの専門店です。婦人の衣料・服飾雑貨・靴を全身コーディネートできる品揃えとし、靴は婦人から紳士、子供まで幅広く取り扱うことで、家族単位での買物環境を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開していましたが、現在は清算の手続き中です。

### (2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



\*1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

\*2：代表取締役が当社役員です。

\*3：令和4年2月の取締役会で清算を決議し、現在は清算の手続き中です。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,486	185,427
売掛金	6,622	8,509
有価証券	193,000	49,000
商品	50,612	52,599
その他	7,649	7,089
流動資産合計	276,371	302,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,970	176,031
減価償却累計額	△85,101	△88,572
建物及び構築物(純額)	87,868	87,459
機械装置及び運搬具	11,527	11,841
減価償却累計額	△10,061	△10,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,466	1,535
工具、器具及び備品	3,712	3,723
減価償却累計額	△3,083	△3,153
工具、器具及び備品(純額)	628	570
土地	49,148	49,170
建設仮勘定	547	296
有形固定資産合計	139,659	139,033
無形固定資産		
その他	903	904
無形固定資産合計	903	904
投資その他の資産		
投資有価証券	10,317	9,852
繰延税金資産	3,494	3,624
差入保証金	※ 19,733	※ 17,739
その他	2,521	2,177
貸倒引当金	△1,201	△1,146
投資その他の資産合計	34,865	32,247
固定資産合計	175,427	172,184
資産合計	451,798	474,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,024	28,425
未払法人税等	10,996	8,794
賞与引当金	4,760	3,927
ポイント引当金	333	—
その他	※ 18,510	※ 13,286
流動負債合計	58,625	54,433
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,071	1,108
役員退職慰労引当金	115	117
執行役員退職慰労引当金	137	175
退職給付に係る負債	1,332	1,483
資産除去債務	5,824	6,047
その他	304	449
固定負債合計	8,785	9,382
負債合計	67,410	63,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,641
利益剰余金	346,301	373,278
自己株式	△1,411	△1,409
株主資本合計	380,614	407,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,586
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	△132	△196
退職給付に係る調整累計額	△22	△2
その他の包括利益累計額合計	3,773	3,399
純資産合計	384,388	410,995
負債純資産合計	451,798	474,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
売上高	542,608	583,618
売上原価	※4 358,515	※4 384,687
売上総利益	184,092	198,930
営業収入	952	1,153
営業総利益	185,045	200,084
販売費及び一般管理費	※1 147,018	※1 150,663
営業利益	38,026	49,420
営業外収益		
受取利息	214	171
受取配当金	175	186
投資有価証券売却益	459	5
為替差益	98	347
包装資材売却益	134	160
雑収入	303	294
営業外収益合計	1,384	1,166
営業外費用		
整理済商品券回収損	2	1
雑損失	4	17
営業外費用合計	7	19
経常利益	39,404	50,567
特別利益		
助成金収入	—	223
雇用調整助成金	51	1
為替換算調整勘定取崩益	398	—
特別利益合計	450	225
特別損失		
固定資産除売却損	※2 233	※2 158
減損損失	※3 706	※3 302
災害による損失	129	98
店舗閉鎖損失	118	—
投資有価証券評価損	185	—
その他	33	9
特別損失合計	1,408	568
税金等調整前当期純利益	38,446	50,224
法人税、住民税及び事業税	13,867	14,789
法人税等調整額	△1,585	5
法人税等合計	12,282	14,795
当期純利益	26,163	35,428
親会社株主に帰属する当期純利益	26,163	35,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
当期純利益	26,163	35,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△325
繰延ヘッジ損益	△13	△4
為替換算調整勘定	△427	△64
退職給付に係る調整額	58	20
その他の包括利益合計	△237	△374
包括利益	※ 25,926	※ 35,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,926	35,054
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	327,567	△1,400	361,890
当期変動額					
剰余金の配当			△7,350		△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益			26,163		26,163
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△78		△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	18,734	△11	18,723
当期末残高	17,086	18,637	346,301	△1,411	380,614

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,766	29	295	△80	4,011	365,901
当期変動額						
剰余金の配当						△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益						26,163
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△13	△427	58	△237	△237
当期変動額合計	145	△13	△427	58	△237	18,486
当期末残高	3,912	16	△132	△22	3,773	384,388



当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	346,301	△1,411	380,614
当期変動額					
剰余金の配当			△8,452		△8,452
親会社株主に帰属する当期純利益			35,428		35,428
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		3		15	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	26,976	1	26,981
当期末残高	17,086	18,641	373,278	△1,409	407,595

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,912	16	△132	△22	3,773	384,388
当期変動額						
剰余金の配当						△8,452
親会社株主に帰属する当期純利益						35,428
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325	△4	△64	20	△374	△374
当期変動額合計	△325	△4	△64	20	△374	26,607
当期末残高	3,586	11	△196	△2	3,399	410,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,446	50,224
減価償却費	5,471	5,911
減損損失	706	302
店舗閉鎖損失	118	—
為替差損益 (△は益)	△123	△329
固定資産除売却損益 (△は益)	101	158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△459	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	—
為替換算調整勘定取崩益 (△は益)	△398	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,559	△836
執行役員賞与引当金増減額 (△は減少)	△37	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	176	△333
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	29	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	2
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	161
受取利息及び受取配当金	△389	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	△652	△1,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,036	△1,949
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,497	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,412	4,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,024	△2,400
その他	764	495
小計	53,561	53,876
利息及び配当金の受取額	210	220
法人税等の支払額	△7,538	△16,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,234	37,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	16,000	16,000
有価証券の取得による支出	△442,000	△291,500
有価証券の償還による収入	336,006	440,500
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△8,248
有形固定資産の売却による収入	104	39
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△295	△39
投資有価証券の売却による収入	622	42
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△679	△590
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,206	3,023
その他	△10	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,324	143,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△11	△14
配当金の支払額	△7,351	△8,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,362	△8,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,420	171,941
現金及び現金同等物の期首残高	83,088	10,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△181	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,486	※ 182,427

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

飾夢樂(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物: 定率法(簿価の8.9%)及び定額法(簿価の91.1%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 3~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額を計上しております。なお、前連結会計年度において引当の対象としておりましたポイント制度は、当連結会計年度において終了しております。

- ニ. 定時社員退職功労引当金  
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ヘ. 執行役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段  
為替予約
    - ヘッジ対象  
外貨建予定取引
  - ハ. ヘッジ方針  
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した連結総資産に占める、店舗固定資産の割合は21.2%であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
連結総資産	474,811
固定資産	172,184
うち、店舗固定資産	100,766

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利率及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(9) 追加情報

わが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、実質GDPは2021年通年で前年比1.7%増と3年ぶりのプラス成長となりました。一方で、欧米諸国を中心とした防疫と経済の両立進展により世界的な供給不足が発生して物価高が長期化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明となっています。当社においては、このような状況下でも業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前連結会計年度(令和3年2月20日)

差入保証金84百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券159百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(令和4年2月20日)

差入保証金99百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券182百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
広告宣伝費	11,478百万円	11,620百万円
給与手当	55,701	58,084
賞与引当金繰入額	4,760	3,927
ポイント引当金繰入額	233	△104
退職給付費用	908	927
定時社員退職功労引当金繰入額	101	111
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	29	38
賃借料	33,241	32,797

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
建物及び構築物除却損	7百万円	36百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	1
工具、器具及び備品除却損	4	3
電話加入権除却損	81	—
借地権除却損	—	1
小計	93	42
建物及び構築物売却損	7	0
借地権売却損	0	—
小計	7	0
撤去費用	131	114
合計	233	158

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	兵庫県	120
		大阪府	113
		静岡県	68
		長野県	65
		滋賀県	64
		京都府	34
		神奈川県	34
		群馬県	32
		広島県	30
		東京都	28
		奈良県	24
		福島県	11
		茨城県	0
		台湾	50
		中国	0
共用資産		埼玉県	26
合計			706

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	706
合計	706

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。



当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	福井県	50
		愛知県	32
		千葉県	27
		三重県	27
		鳥取県	24
		大阪府	4
		埼玉県	3
		秋田県	3
		台湾	128
		借地権	福井県
合計			302

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	302
借地権	0
合計	302

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.86%で割り引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
	3,710百万円	3,461百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	482百万円	△460百万円
組替調整額	△273	△5
税効果調整前	208	△466
税効果額	△63	140
その他有価証券評価差額金	145	△325
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△19	△6
税効果額	5	2
繰延ヘッジ損益	△13	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29	△64
組替調整額	△398	—
為替換算調整勘定	△427	△64
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24	△30
組替調整額	58	58
税効果調整前	82	27
税効果額	△24	△7
退職給付に係る調整額	58	20
その他の包括利益合計	△237	△374

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	162	1	—	163
合計	162	1	—	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	令和2年2月20日	令和2年5月18日
令和2年9月28日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和2年8月20日	令和2年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年5月14日 定時株主総会	普通株式	4,409	利益剰余金	120.00	令和3年2月20日	令和3年5月17日

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	163	1	1	163
合計	163	1	1	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年5月14日 定時株主総会	普通株式	4,409	120.00	令和3年2月20日	令和3年5月17日
令和3年9月27日 取締役会	普通株式	4,042	110.00	令和3年8月20日	令和3年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年5月13日 定時株主総会	普通株式	4,777	利益剰余金	130.00	令和4年2月20日	令和4年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
現金及び預金勘定	18,486百万円	185,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託(有価証券)	—	5,000
現金及び現金同等物	10,486	182,427

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
1年内	5,779	4,706
1年超	16,373	11,929
合計	22,153	16,635

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は全額自己資金で賄っております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、合同運用指定金銭信託、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（令和3年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,486	18,486	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	201,934	201,934	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	12,313		
貸倒引当金	—		
	12,313	12,683	370
資産計	232,734	233,104	370
(4) 買掛金	24,024	24,024	—
負債計	24,024	24,024	—
デリバティブ取引※	23	23	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（令和4年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	185,427	185,427	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	57,469	57,469	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	10,133		
貸倒引当金	—		
	10,133	10,383	249
資産計	253,031	253,281	249
(4) 買掛金	28,425	28,425	—
負債計	28,425	28,425	—
デリバティブ取引※	16	16	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	10,058	9,987

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和3年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	14,604	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	193,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,637	6,675	2,327	673
合計	210,241	6,675	2,327	673

当連結会計年度(令和4年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	180,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	44,000	—	—	—
(2) 合同運用指定金銭信託	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,381	5,483	1,695	573
合計	232,107	5,483	1,695	573



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和3年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和4年2月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,518	1,454	6,063
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,518	1,454	6,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,416	1,874	△458
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	193,000	193,000	—
	小計	194,416	194,874	△458
合計		201,934	196,329	5,604

当連結会計年度(令和4年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,851	1,340	5,511
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,851	1,340	5,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,618	1,991	△373
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	44,000	44,000	—
(4) 合同運用指定 金銭信託	5,000	5,000	—	
	小計	50,618	50,991	△373
	合計	57,469	52,331	5,138

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	622	459	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	622	459	—

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	5	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42	5	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

投資有価証券について185百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(令和3年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(令和4年2月20日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(令和3年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,666	—	23

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和4年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,477	—	16

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
退職給付債務の期首残高	9,565 百万円	10,058 百万円
勤務費用	821	843
利息費用	64	67
数理計算上の差異の発生額	11	18
退職給付の支払額	△410	△601
その他	5	18
退職給付債務の期末残高	10,058	10,404

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
年金資産の期首残高	8,350 百万円	8,726 百万円
期待運用収益	83	86
数理計算上の差異の発生額	36	△7
事業主からの拠出額	664	709
退職給付の支払額	△410	△601
その他	1	7
年金資産の期末残高	8,726	8,921

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	10,058 百万円	10,404 百万円
年金資産	△8,726	△8,921
	1,332	1,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332	1,483
退職給付に係る負債	1,332	1,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332	1,483

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
勤務費用	821 百万円	843 百万円
利息費用	64	67
期待運用収益	△83	△86
数理計算上の差異の費用処理額	58	58
確定給付制度に係る退職給付費用	862	881

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
数理計算上の差異	82 百万円	27 百万円
合計	82	27

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△24 百万円	3 百万円
合計	△24	3

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
一般勘定	68 %	66 %
債券	18	17
株式	7	8
その他	7	9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として5.1 %	主として5.1 %

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）45百万円、当連結会計年度（自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日）45百万円であり  
ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,548百万円	1,402百万円
関係会社出資金評価損	905	905
貸倒引当金	362	361
未払事業税	627	581
賞与引当金	1,427	1,180
ポイント引当金	100	—
未払社会保険料	212	229
退職給付に係る負債	375	416
定時社員退職功労引当金	323	334
役員退職慰労引当金	34	35
資産除去債務	1,759	1,826
税務上の繰越欠損金	85	111
譲渡制限付株式報酬	—	5
その他	1,119	1,134
繰延税金資産小計	8,883	8,525
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	△85	△111
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,867	△1,578
評価性引当額小計 (注)1	△1,952	△1,690
繰延税金資産合計	6,931	6,835
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,382	△1,367
その他有価証券評価差額金	△1,692	△1,551
差入保証金時価評価	△267	△216
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△22	△5
繰延税金負債合計	△3,436	△3,211
繰延税金資産の純額	3,494	3,624

(注)1. 評価性引当額が262百万円減少しております。この減少の主な内容は、貸倒引当金の将来減算一時差異に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度 (令和3年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	85	85
評価性引当額	—	—	—	—	—	△85	△85
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和4年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	111	111
評価性引当額	—	—	—	—	—	△111	△111
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当連結会計年度 (令和4年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	
住民税均等割	1.5	
繰越欠損金の期限切れ	—	
評価性引当額の増減	1.4	
連結子会社の適用税率差異	△0.4	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に0.4%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
期首残高	2,115百万円	5,824百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	160	192
見積りの変更による増加額	3,519	—
時の経過による調整額	51	52
資産除去債務の履行による減少額	—	△22
その他増減額 (△は減少)	△21	—
期末残高	5,824	6,047

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、前連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸予定用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
—	2,748	2,748	1,800

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(2,748百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
2,748	△26	2,722	1,774

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△26百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時から直近の評価時点において、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額から指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,620	5,988	542,608	—	542,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	536,620	5,988	542,608	—	542,608
セグメント利益又は損失 (△)	38,199	△172	38,026	—	38,026
セグメント資産	451,065	3,572	454,637	△2,838	451,798
セグメント負債	66,833	4,315	71,149	△3,738	67,410
その他の項目					
減価償却費	5,321	149	5,471	—	5,471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,277	38	19,315	—	19,315

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△2,838百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△3,738百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	577,989	5,628	583,618	—	583,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	577,989	5,628	583,618	—	583,618
セグメント利益又は損失 (△)	49,485	△64	49,420	—	49,420
セグメント資産	474,103	3,611	477,714	△2,903	474,811
セグメント負債	63,347	4,583	67,930	△4,114	63,815
その他の項目					
減価償却費	5,762	148	5,911	—	5,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,956	66	6,023	—	6,023

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△2,903百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△4,114百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	655	51	706	—	706

当連結会計年度（自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	173	128	302	—	302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
1株当たり純資産額	10,459円 72銭	11,183円 58銭
1株当たり当期純利益金額	711円 93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	964円 04銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,163	35,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	26,163	35,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,750	36,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年2月20日)	当事業年度 (令和4年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,722	184,744
売掛金	6,614	8,490
有価証券	193,000	49,000
商品	50,204	52,093
前払費用	1,024	1,010
1年内回収予定の差入保証金	2,632	2,376
その他	3,989	3,696
流動資産合計	275,187	301,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,788	149,437
減価償却累計額	△65,475	△68,496
建物(純額)	81,313	80,941
構築物	21,573	22,063
減価償却累計額	△17,096	△17,590
構築物(純額)	4,477	4,472
機械及び装置	11,309	11,632
減価償却累計額	△9,875	△10,122
機械及び装置(純額)	1,433	1,509
車両運搬具	98	91
減価償却累計額	△84	△82
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	3,472	3,529
減価償却累計額	△2,874	△2,991
工具、器具及び備品(純額)	597	538
土地	49,148	49,170
建設仮勘定	547	287
有形固定資産合計	137,534	136,929
無形固定資産		
借地権	892	897
無形固定資産合計	892	897

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年2月20日)	当事業年度 (令和4年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,317	9,852
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,676	4,006
破産更生債権等	1,176	1,126
長期前払費用	1,335	1,040
繰延税金資産	3,486	3,627
差入保証金	※ 19,521	※ 17,525
建設立替金	23	17
その他	7	7
貸倒引当金	△2,092	△2,337
投資その他の資産合計	37,451	34,865
<b>固定資産合計</b>	<b>175,877</b>	<b>172,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>451,065</b>	<b>474,103</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	23,795	28,221
未払金	5,851	3,020
未払費用	6,201	6,261
未払法人税等	10,996	8,794
預り金	415	394
前受収益	11	21
賞与引当金	4,727	3,909
ポイント引当金	333	—
その他	※ 5,816	※ 3,420
流動負債合計	58,147	54,043
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,232	1,404
定時社員退職功労引当金	1,071	1,108
役員退職慰労引当金	115	117
執行役員退職慰労引当金	137	175
資産除去債務	5,824	6,047
受入保証金	304	449
固定負債合計	8,686	9,303
<b>負債合計</b>	<b>66,833</b>	<b>63,347</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年2月20日)	当事業年度 (令和4年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	18,637	18,641
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	164	164
別途積立金	318,420	334,420
繰越利益剰余金	26,399	37,249
利益剰余金合計	345,990	372,840
自己株式	△1,411	△1,409
株主資本合計	380,302	407,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,586
繰延ヘッジ損益	16	11
評価・換算差額等合計	3,928	3,598
純資産合計	384,231	410,756
負債純資産合計	451,065	474,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当事業年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
売上高	536,620	577,989
売上原価		
商品期首たな卸高	51,154	50,204
当期商品仕入高	353,951	383,189
合計	405,106	433,393
他勘定振替高	※3 21	※3 24
商品期末たな卸高	50,204	52,093
商品売上原価	354,880	381,276
売上総利益	181,740	196,713
営業収入		
不動産賃貸収入	387	558
その他の営業収入	610	579
営業収入合計	997	1,138
営業総利益	182,738	197,851
販売費及び一般管理費	※1 144,539	※1 148,365
営業利益	38,199	49,485
営業外収益		
受取利息	247	204
有価証券利息	23	16
受取配当金	175	186
投資有価証券売却益	459	5
為替差益	101	334
包装資材売却益	134	160
雑収入	294	232
営業外収益合計	1,434	1,140
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	479	245
雑損失	4	5
営業外費用合計	484	250
経常利益	39,149	50,375
特別利益		
助成金収入	—	154
雇用調整助成金	51	1
特別利益合計	51	156
特別損失		
固定資産除売却損	※2 226	※2 155
減損損失	655	173
投資有価証券評価損	185	—
災害による損失	127	98
その他	20	9
特別損失合計	1,215	437
税引前当期純利益	37,985	50,094
法人税、住民税及び事業税	13,867	14,789
法人税等調整額	△1,587	2
法人税等合計	12,280	14,792
当期純利益	25,705	35,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,086	18,637	1,005	164	314,420	12,044	327,635	△1,400
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—	
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—	
剰余金の配当						△7,350	△7,350	
当期純利益						25,705	25,705	
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△0	4,000	14,355	18,355	△11
当期末残高	17,086	18,637	1,005	164	318,420	26,399	345,990	△1,411

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	361,958	3,766	29	3,796	365,754
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	—				—
別途積立金の積立	—				—
剰余金の配当	△7,350				△7,350
当期純利益	25,705				25,705
自己株式の取得	△11				△11
自己株式の処分	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		145	△13	132	132
当期変動額合計	18,344	145	△13	132	18,476
当期末残高	380,302	3,912	16	3,928	384,231

当事業年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,086	18,637	—	18,637	1,005	164	318,420	26,399	345,990
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
剰余金の配当								△8,452	△8,452
当期純利益								35,302	35,302
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△0	16,000	10,849	26,849
当期末残高	17,086	18,637	3	18,641	1,005	164	334,420	37,249	372,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,411	380,302	3,912	16	3,928	384,231
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△8,452				△8,452
当期純利益		35,302				35,302
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	15	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△325	△4	△330	△330
当期変動額合計	1	26,855	△325	△4	△330	26,524
当期末残高	△1,409	407,158	3,586	11	3,598	410,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の7.5%）及び定額法（簿価の92.5%）

構築物：定率法（簿価の34.7%）及び定額法（簿価の65.3%）

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 8～50年

構築物 5～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額を計上しております。なお、前事業年度において引当の対象としておりましたポイント制度は、当事業年度において終了しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上した総資産に占める、店舗固定資産の割合は20.8%であります。

(単位：百万円)

	当事業年度
総資産	474,103
固定資産	172,692
うち、店舗固定資産	98,836

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認

められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利率及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 追加情報

わが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、実質GDPは2021年通年で前年比1.7%増と3年ぶりのプラス成長となりました。一方で、欧米諸国を中心とした防疫と経済の両立進展により世界的な供給不足が発生して物価高が長期化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明となっています。当社においては、このような状況下でも業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(令和3年2月20日)

差入保証金84百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券159百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(令和4年2月20日)

差入保証金99百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券182百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。



(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%であります。

	前事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当事業年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
広告宣伝費	11,402百万円	11,539百万円
給与手当	54,826	57,272
賞与引当金繰入額	4,727	3,909
ポイント引当金繰入額	233	△104
退職給付費用	846	863
定時社員退職功労引当金繰入額	101	111
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	29	38
賃借料	32,460	32,100
減価償却費	5,321	5,762

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当事業年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
建物除却損	6百万円	34百万円
構築物除却損	1	2
機械及び装置除却損	0	1
工具、器具及び備品除却損	4	3
電話加入権除却損	81	—
借地権除却損	—	1
小計	93	42
建物売却損	7	—
構築物売却損	0	—
借地権売却損	0	—
小計	7	—
撤去費用	125	112
合計	226	155

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)	当事業年度 (自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)
災害による損失	21百万円	24百万円

(有価証券関係)

前事業年度(令和3年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和4年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年2月20日)	当事業年度 (令和4年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,548百万円	1,402百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	905	905
貸倒引当金	631	721
未払事業税	627	581
賞与引当金	1,427	1,180
ポイント引当金	100	—
退職給付引当金	372	424
定時社員退職功労引当金	323	334
役員退職慰労引当金	34	35
執行役員退職慰労引当金	41	53
資産除去債務	1,759	1,826
その他	1,161	1,180
繰延税金資産小計	10,053	9,763
評価性引当額	△3,130	△2,925
繰延税金資産合計	6,922	6,838
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,382	△1,367
その他有価証券評価差額金	△1,692	△1,551
差入保証金時価評価	△267	△216
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△22	△5
繰延税金負債合計	△3,436	△3,211
繰延税金資産の純額	3,486	3,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年2月20日)	当事業年度 (令和4年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額の増減	0.3	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 令和2年2月21日 至 令和3年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年2月21日 至 令和4年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。